



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 住友ベークライト株式会社

コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経理企画本部経理部長

(氏名) 山口 晋

TEL 03-5462-4111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	206,047	12.4	10,702	34.5	11,498	34.5	6,493	88.6
25年3月期	183,362	△1.0	7,956	68.3	8,551	44.2	3,443	36.4

(注) 包括利益 26年3月期 21,613百万円 (45.6%) 25年3月期 14,846百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.96	—	4.7	5.1	5.2
25年3月期	14.29	—	2.8	4.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 122百万円 25年3月期 △151百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	236,825	150,344	62.9	618.28
25年3月期	213,826	131,311	60.8	539.81

(参考) 自己資本 26年3月期 148,936百万円 25年3月期 130,044百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	17,852	△15,220	2,722	41,341
25年3月期	16,644	△13,088	△642	31,778

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,409	70.0	1.9
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,408	37.1	1.7
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		38.2	

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	6.9	5,000	24.9	5,200	14.2	2,900	3.5	12.04
通期	210,000	1.9	11,000	2.8	11,200	△2.6	6,300	△3.0	26.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	262,952,394 株	25年3月期	262,952,394 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	22,064,282 株	25年3月期	22,042,713 株
② 期末自己株式数	26年3月期	240,899,549 株	25年3月期	240,914,059 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	91,199	△1.3	1,910	9.4	6,659	△33.9	4,372	△39.2
25年3月期	92,420	△4.4	1,747	—	10,069	120.0	7,196	418.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.15	—
25年3月期	29.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	186,069	120,838	120,838	116,796	64.9	501.64	501.64	
25年3月期	184,982	116,796	116,796	—	63.1	484.82	484.82	

(参考) 自己資本 26年3月期 120,838百万円 25年3月期 116,796百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ(次期の見通し)をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	1,834	2,060	227	12.4%
連結営業利益	80	107	27	34.5%
連結経常利益	86	115	29	34.5%
連結当期純利益	34	65	31	88.6%

当期において、北米および中国・台湾・アセアン地域の連結子会社17社について、従来12月であった連結の決算期末を3月に変更しております。このため、これらの連結子会社については、15ヶ月間の結果が織り込まれています。

数理計算差異・一部子会社決算期変更の影響額(概算)

単位：億円

	前 期		当 期		増 減 金 額
	決算期変更	数理計算差異	決算期変更	数理計算差異	
連結売上高	45	—	165	—	120
連結営業利益	2	5	14	15	21
連結経常利益	2	5	15	15	22
連結当期純利益	1	3	10	9	15

上記特殊要因を除いた実質ベースの売上高・利益(概算)

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	1,789	1,896	107	6.0%
連結営業利益	72	79	7	9.6%
連結経常利益	78	86	8	10.0%
連結当期純利益	30	46	16	52.4%

当期の世界経済は、米国では住宅市況や個人消費の改善などを背景に緩やかな景気拡大が続きましたが、欧州では持ち直しの兆しはあるものの低調に推移し、中国などの新興国でも景気の減速感が強まり、全体としては低い成長にとどまりました。日本経済は、政府の経済政策等により回復傾向が持続しましたが、一方で消費税増税後の消費低迷が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体市場においては、スマートフォンやタブレット端末のバリューモデルが新興国を中心に販売を大きく伸ばしたものの、高機能機種は需要が一巡し、パソコンやデジタル家電の低迷もあり、全体的には伸び悩みの状況が続きました。

自動車においては、北米や中国が堅調で、欧州も持ち直し傾向がみられ、国内はエコカー補助金終了に伴う反動減からの回復と、消費税増税前の駆け込み需要もあり緩やかな回復を示しました。国内の住宅着工件数は、復興需要や消費税増税前の駆け込み需要などが寄与し、堅調に推移しました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営の実践によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでまいりました。

- ①国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換
- ②新規事業立ち上げ、創生
- ③海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当期の経営成績につきましては、円安による海外子会社の売上高円換算額の増加等により、連結売上高は前期比で12.4%増加し、2,060億47百万円となりました。

損益につきましては、円安効果や退職給付会計数理計算差異の影響に加え、固定費の減少もあり、連結営業利益は前期比で34.5%増の107億2百万円、連結経常利益は前期比で34.5%増の114億98百万円となりました。連結当期純利益は特別損失の減少などにより、前期比で88.6%増の64億93百万円となりました。

なお、前期から当期にかけて実施した海外子会社決算期変更の影響および退職給付会計数理計算差異の影響を除いた実質ベースの業績は、連結売上高が前期比6.0%増の1,895億94百万円、連結営業利益が前期比9.6%増の78億61百万円、連結経常利益が前期比10.0%増の85億57百万円となり、連結当期純利益が前期比52.4%増の45億79百万円となりました。

#### セグメント別販売状況（対前年同期比較）

##### ① 半導体関連材料

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	448	462	14	3.2%
決算期変更 概算	1	70	69	—
連結売上高	449	532	83	18.5%
実質ベースの連結営業損益 概算	38	47	9	24.7%
決算期変更 概算	0	11	11	—
数理計算差異	2	3	2	103.7%
連結営業利益	40	62	22	56.5%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、パソコンやデジタル家電向けなどで引き続き厳しい状況が続いておりますが、中国など成長市場での拡販に加え、円安による売上押し上げ効果もあり、売上高は増加しました。

半導体パッケージ基板材料の「LαZ®」は、顧客での生産調整や新規立上げ遅れなどの影響を大きく受けたことにより売上高が減少しました。なお、宇都宮事業所内に新設した第二工場はコスト競争力の向上とともに、新たな需要拡大に対応すべく量産化に向けた体制強化に努めております。

##### ② 高機能プラスチック

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	688	787	99	14.4%
決算期変更 概算	38	88	50	130.6%
連結売上高	726	875	149	20.6%
実質ベースの連結営業損益 概算	32	38	6	17.8%
決算期変更 概算	2	3	1	33.8%
数理計算差異	0	3	3	—
連結営業利益	35	45	10	27.7%

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、自動車用途では北米市場が好調で、日本国内および中国でも堅調に推移し、原料価格上昇分の売価は正や円安効果もあり、売上高は増加しました。

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、自動車分野が堅調でしたが、薄型テレビ等のAV機器や白物家電向けの需要が低迷し、売上高は減少しました。

### ③ クオリティオブライフ関連製品

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	626	639	13	2.1%
決算期変更 概算	5	6	1	21.2%
連結売上高	631	646	14	2.3%

実質ベースの連結営業損益 概算	40	30	△10	△25.4%
決算期変更 概算	0	△0	△1	—
数理計算差異	3	6	3	119.6%
連結営業利益	43	35	△7	△17.1%

医療機器製品は、「オルフィス CV キット®」や「クリオドレーンバック®」などの新製品が実績化しましたが、期初の顧客での在庫調整による落ち込みを挽回するに至らず、売上高は減少しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が堅調で、従来の新薬向けに加え、ジェネリック医薬品向けが伸長し、売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、前年の異常気象影響による修理特需の反動は見られたものの、復興需要の地道な取り込みや消費税増税前の駆け込み需要などにより売上高は前期並みを確保しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板のデコラ製品は、不燃の薄物メラミン化粧シート「デコライノベア®」がお客様から製品特性の高評価を頂いて徐々に実績化し始めており、今後も積極的なマーケティング活動を継続し、更なる拡販を進めてまいります。

防水関連製品は、国内住宅着工件数の堅調な推移と相まって新規住宅やリフォームが引き続き好調を維持しており、売上高は増加しました。

なお、平成26年4月22日付で発表しましたとおり、米国Vaupell Holdings, Inc.の株式を取得する契約を締結いたしました。この買収により、当社が永年培ってきた高機能プラスチックの技術・ノウハウを生かした新規事業として航空機内装部品事業への本格的進出を果たすとともに、同社が保有する世界的に著名な医療機器メーカーとのネットワークを活用し、医療機器事業の国際展開の推進に取り組んでまいります。

(次期の見通し)

今後の事業環境につきましては、世界経済では、米国経済の堅調な回復が予想され、中国や東南アジアでは先行き不透明な状況が続くものの米国の追い風により堅調に推移するとみられますが、欧州では低成長にとどまると見込まれます。日本経済は、消費税率引き上げによる景気への影響が懸念されており、景気動向は慎重に判断する必要があります。

当社は個人力・組織力・会社力の結集により「CS (Customer Satisfaction、顧客満足) 最優先」をさらに推し進め、国内既存事業の再生とビジネスモデル転換、海外成長分野への収益力強化と規模拡大、新製品の早期立ち上げに取り組んでまいり所存です。

なお、従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、平成27年3月期より定額法に変更することといたします。

以上を前提として、平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の業績見通しにつきましては、連結売上高2,100億円、連結営業利益110億円、連結経常利益112億円、連結当期純利益63億円と予想しております。

(参考) 個別業績について

個別業績につきましては、売上高は911億99百万円と前期比1.3%の減少となりましたものの、退職給付会計数理計算差異により営業費用が減少したため、営業利益は前期比9.4%増の19億10百万円となりました。その一方で、連結子会社からの受取配当金が減少したことなどから、経常利益は前期比33.9%減の66億59百万円、当期純利益は前期比39.2%減の43億72百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### (2.1) 資産、負債および純資産の状況

#### ① 資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ229億99百万円増加し、2,368億25百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が92億85百万円、有形固定資産が71億40百万円それぞれ増加したほか、保有株式の時価上昇により投資有価証券が39億7百万円増加したことによるものであります。

#### ② 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億65百万円増加し、864億80百万円となりました。

これは主に、流動負債その他が28億80百万円減少した一方で、コマーシャル・ペーパーを60億円増額したことによるものであります。

#### ③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ190億33百万円増加し、1,503億44百万円となりました。

これは主に、配当金の支払24億9百万円があった一方で、当期純利益を64億93百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が20億91百万円、為替換算調整勘定が121億71百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### (2.2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ95億63百万円増加し、413億41百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は178億52百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上および売上債権の減少による収入と、退職給付に係る負債の減少および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると12億8百万円の収入の増加となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は152億20百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、子会社株式の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると21億32百万円の支出の増加となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は27億22百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると33億64百万円の収入の増加となりました。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期
自己資本比率 (%)	61.5	59.0	58.6	60.8	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.3	60.0	52.2	44.1	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	146.8	169.8	407.6	177.6	196.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.6	39.6	20.3	57.4	62.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。利益分配につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

平成26年3月期の期末配当は一株当たり5円とし、第2四半期末配当と合わせて年間10円とさせていただきます。また平成27年3月期の配当につきましては前述の業績予想を前提に、第2四半期末配当5円、期末配当5円、年間10円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増加	減少
連結子会社数		33 ( 23 )	33 ( 23 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
持分法適用関連会社数		2 ( 1 )	2 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
合計		35 ( 24 )	35 ( 24 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )

( ) 内は海外会社で内数であります。

## (2) 事業の系統図 (平成26年3月31日現在)



注 1. 矢印は、製品および材料等の支給または販売を示しております。

注 2. 会社名の無印は連結子会社を、\*は持分法適用関連会社を、※はその他の関係会社を示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的な経営指標については、ROEおよび売上高営業利益率をともに10%とすることを目標に掲げます。「選択と集中」を進め、顧客価値創造につながる「マーケティング力」と生産革新を通じた「モノづくり力」を強化することでこれを実現させていく所存です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の世界経済は、欧米景気が緩やかな回復局面にある一方、米国の量的金融緩和縮小の影響や中国経済の減速などの懸念材料を抱えており、回復基調にある日本経済も消費税率の引き上げによる個人消費の落ち込みの影響など、不透明な状況が続くものと思われまます。

このような事業環境の下で、当社グループは、固定費の抑制をはじめとした徹底した身の丈経営を維持しつつ、売上高の伸長を追求し、一刻も早く成長路線への回帰を実現させることを目指します。

そのため、基本方針として掲げている

1. 国内既存事業の再生と明確なビジネスモデルの構築
2. 新製品、新規事業の早期立ち上げと経営への貢献
3. 欧米・中国等海外市場の成長分野への積極投資、規模の拡大

を引き続き実行することに加え、

4. クオリティオブライフ関連製品事業を半導体関連材料事業、高機能プラスチック事業に続く3本目の太い柱に育てる

を新たに追加しました。医療機器・バイオ・包装事業に経営資源を投入し、事業領域の拡大を図ります。

「お客様から愛され、信頼される会社になる」ことを取り組みの中心に据え、CS (Customer Satisfaction、顧客満足) 活動を推進し、個人の力、組織の力、会社全体の力を結合して、目標の達成にまい進してまいります。

セグメント別の事業方針は次のとおりです。

#### (半導体関連材料事業)

顧客との接点をより多く持ち、顧客のニーズに沿ったテーマの追求・取り組みを進め、当社ならではの機能・ソリューションの提供を図る。グローバル事業体制により各所の設備・機能を活用し、ボリュームゾーンの獲得を目指す。

半導体基板材料「LαZ®」については、宇都宮工場の新ラインの活用によるコスト競争力の強化を図り、スマートフォン向けのみならずメモリーやモジュールなどパソコン向け等のボリュームゾーンの獲得を目指す。

#### (高機能プラスチック事業)

グローバルに展開している事業領域および新事業の拡大を進め、売上高の倍増を目指す。中国での事業展開を着実に進め、インドなど未開拓の市場への進出やシェールガス・オイル掘削用途、さらにはこのたびの事業買収を契機として進出を果たした航空機内装部品用途などの新分野での事業の拡大を図る。

#### (クオリティオブライフ関連製品事業)

##### 〈医療機器事業〉

顧客に密着した営業体制の整備・拡充による既存製品の拡販、新製品の投入および海外展開により、売上高の拡大を図る。

##### 〈フィルム・シート事業〉

中国における食品包装用・産業用フィルム・シートの生産開始および中国国内需要の取り込み、鮮度保持フィルム「P-プラス®」の新たな市場獲得など拡大する市場のニーズに適切に対応し、積極的な拡販を行う。

〈建装材事業〉

防汚効果に優れたポリカーボネート樹脂板、極薄で不燃性能を有するメラミン化粧シートなどの高付加価値製品で顧客の要求に応えとともに、産業用偏光板などの高収益製品の育成を進める。

このほか光導波路、二次電池用負極材、バイオ関連など新規事業の早期事業本格化、研究開発体制・生産技術体制の事業部門との連携強化、人材の活性化など次世代を担う製品開発にも全社を挙げて取り組んでまいります。

これらの事業活動はC S最優先で取り組むとともに、企業の社会的責任として環境・安全への配慮、コンプライアンスの徹底などを絶えず念頭において進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,056	41,341
受取手形及び売掛金	40,673	41,932
商品及び製品	10,950	11,849
半製品	3,107	3,449
仕掛品	559	536
原材料及び貯蔵品	10,459	11,141
繰延税金資産	3,335	2,191
その他	3,804	3,814
貸倒引当金	△70	△55
流動資産合計	104,877	116,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,774	30,475
機械装置及び運搬具(純額)	27,254	30,170
土地	9,803	9,915
建設仮勘定	11,288	14,603
その他(純額)	2,165	2,262
有形固定資産合計	80,286	87,426
無形固定資産		
のれん	4,557	4,404
その他	1,523	1,549
無形固定資産合計	6,080	5,953
投資その他の資産		
投資有価証券	17,609	21,516
長期貸付金	4,545	4,629
繰延税金資産	1,248	650
その他	2,676	3,943
貸倒引当金	△3,496	△3,498
投資その他の資産合計	22,582	27,242
固定資産合計	108,949	120,622
資産合計	213,826	236,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,649	30,587
短期借入金	9,853	5,763
コマーシャル・ペーパー	12,000	18,000
未払法人税等	813	1,084
賞与引当金	2,558	2,628
事業再建費用引当金	207	—
その他	12,953	10,073
流動負債合計	67,035	68,138
固定負債		
長期借入金	7,700	11,300
繰延税金負債	1,361	2,949
退職給付引当金	5,399	—
退職給付に係る負債	—	3,133
環境対策引当金	177	124
負ののれん	52	—
その他	788	834
固定負債合計	15,479	18,341
負債合計	82,515	86,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	79,085	83,169
自己株式	△11,932	△11,940
株主資本合計	139,654	143,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,226	6,317
為替換算調整勘定	△12,672	△501
退職給付に係る調整累計額	△1,163	△611
その他の包括利益累計額合計	△9,609	5,205
少数株主持分	1,266	1,408
純資産合計	131,311	150,344
負債純資産合計	213,826	236,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	183,362	206,047
売上原価	131,528	150,330
売上総利益	51,834	55,717
販売費及び一般管理費	43,878	45,014
営業利益	7,956	10,702
営業外収益		
受取利息	113	185
受取配当金	345	378
負ののれん償却額	156	52
持分法による投資利益	—	122
為替差益	443	427
雑収入	322	214
営業外収益合計	1,381	1,380
営業外費用		
支払利息	322	273
持分法による投資損失	151	—
雑損失	312	311
営業外費用合計	786	585
経常利益	8,551	11,498
特別利益		
固定資産売却益	607	12
受取保険金	71	42
退職給付引当金戻入額	21	—
その他	—	7
特別利益合計	700	61
特別損失		
固定資産除売却損	780	415
投資有価証券評価損	163	1
事業再建関連費用	291	332
減損損失	881	184
解決金等	35	18
環境対策費	438	—
その他	128	67
特別損失合計	2,719	1,019
税金等調整前当期純利益	6,532	10,540
法人税、住民税及び事業税	2,066	2,092
法人税等調整額	823	1,836
法人税等合計	2,890	3,928
少数株主損益調整前当期純利益	3,642	6,612
少数株主利益	199	118
当期純利益	3,443	6,493

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,642	6,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,055	2,091
為替換算調整勘定	8,360	12,373
退職給付に係る調整額	782	548
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△12
その他の包括利益合計	11,204	15,000
包括利益	14,846	21,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,459	21,308
少数株主に係る包括利益	387	304



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,143	35,358	78,051	△11,930	138,622
当期変動額					
剰余金の配当			△2,409		△2,409
当期純利益			3,443		3,443
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,033	△2	1,031
当期末残高	37,143	35,358	79,085	△11,932	139,654

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,171	△20,850	△1,945	△20,624	1,025	119,023
当期変動額						
剰余金の配当						△2,409
当期純利益						3,443
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,055	8,177	782	11,015	240	11,256
当期変動額合計	2,055	8,177	782	11,015	240	12,287
当期末残高	4,226	△12,672	△1,163	△9,609	1,266	131,311

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,143	35,358	79,085	△11,932	139,654
当期変動額					
剰余金の配当			△2,409		△2,409
当期純利益			6,493		6,493
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,084	△7	4,076
当期末残高	37,143	35,358	83,169	△11,940	143,730

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,226	△12,672	△1,163	△9,609	1,266	131,311
当期変動額						
剰余金の配当						△2,409
当期純利益						6,493
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,091	12,171	551	14,814	142	14,956
当期変動額合計	2,091	12,171	551	14,814	142	19,033
当期末残高	6,317	△501	△611	5,205	1,408	150,344

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,532	10,540
減価償却費	10,393	10,969
減損損失	881	184
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,144	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△2,698
固定資産除売却損益(△は益)	172	403
受取利息及び受取配当金	△458	△564
支払利息	322	273
投資有価証券評価損益(△は益)	163	1
事業再建関連費用	378	△94
売上債権の増減額(△は増加)	2,810	904
たな卸資産の増減額(△は増加)	△887	337
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△972	△476
仕入債務の増減額(△は減少)	691	875
その他の流動負債の増減額(△は減少)	337	△1,059
その他	17	△10
小計	18,239	19,586
利息及び配当金の受取額	464	569
利息の支払額	△289	△283
法人税等の支払額	△1,769	△2,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,644	17,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,176	△14,722
有形固定資産の売却による収入	1,003	87
投資有価証券の取得による支出	△25	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の譲渡による収入	755	—
子会社株式の取得による支出	—	△725
その他	353	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,088	△15,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△101	244
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	6,000
長期借入れによる収入	3,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△900	△5,900
配当金の支払額	△2,409	△2,409
少数株主への配当金の支払額	△147	△162
その他	△85	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	2,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,031	4,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,944	9,563
現金及び現金同等物の期首残高	26,834	31,778
現金及び現金同等物の期末残高	31,778	41,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,133百万円、退職給付に係る資産が1,279百万円計上(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)されております。

この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度の変更)

Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、P.T. SBP Indonesia、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、台湾住友培科股份有限公司、Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.、Durez Corporation、Promerus LLC、Sumitomo Plastics America, Inc.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.、Durez Canada Co., Ltd.については、決算日を3月31日に変更しております。

また、P.T. Indopherin Jaya、蘇州住友電木有限公司、上海住友電木有限公司、南通住友電木有限公司、住友倍克澳門有限公司については、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い、上記17社の当連結会計年度における会計期間は、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月となっております。

この影響により、連結損益計算書に概算額で、売上高が16,453百万円、営業利益が1,372百万円、経常利益が1,471百万円、税金等調整前当期純利益が1,412百万円、当期純利益が968百万円それぞれ多く計上されております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、セグメントの区分方法を以下のように変更しております。

- ・「回路製品」を廃止し、同セグメントに含まれていたフェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板等を「高機能プラスチック」に移管いたしました。また、同セグメントに含まれていたフレキシブル・プリント回路は、前連結会計年度において事業から撤退したことにより、「その他」に含めております。
- ・「半導体関連材料」に含まれていた半導体実装用キャリアテープ等は、「クオリティオブライフ関連製品」に移管いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載してまいります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,908	72,584	63,110	180,603	2,759	183,362	—	183,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	157	28	186	—	186	△186	—
計	44,908	72,742	63,139	180,789	2,759	183,549	△186	183,362
セグメント利益	3,970	3,490	4,265	11,726	32	11,759	△3,803	7,956
セグメント資産	60,235	82,580	53,262	196,078	1,206	197,285	16,541	213,826
その他の項目								
減価償却費	3,066	3,407	2,932	9,406	483	9,889	466	10,356
のれんの償却額	—	459	—	459	—	459	—	459
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	9,089	4,736	2,851	16,677	154	16,831	757	17,588

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸およびフレキシブル・プリント回路事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額△3,803百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,799百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額16,541百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,554百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。

(3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額757百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオプラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,223	87,511	64,559	205,294	753	206,047	—	206,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	401	0	401	—	401	△401	—
計	53,223	87,913	64,560	205,696	753	206,449	△401	206,047
セグメント利益又は 損失(△)	6,213	4,456	3,537	14,207	△0	14,206	△3,504	10,702
セグメント資産	67,795	97,014	53,528	218,338	766	219,104	17,720	236,825
その他の項目								
減価償却費	3,196	4,226	2,893	10,316	93	10,409	508	10,918
のれんの償却額	—	415	—	415	—	415	—	415
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,741	4,437	3,411	12,590	14	12,604	658	13,263

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託および土地の賃貸等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△3,504百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,498百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額17,720百万円には、セグメント間取引消去△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,765百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。

(3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額658百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでおります。

(関連情報)

地域ごとの情報

(売上高)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
88,473	23,729	41,295	12,193	17,671	183,362

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
88,462	32,014	49,391	17,387	18,792	206,047

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	539.81円	1株当たり純資産額	618.28円
1株当たり当期純利益	14.29円	1株当たり当期純利益	26.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,443	6,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,443	6,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,914	240,899



## (重要な後発事象)

当社は、平成26年4月21日、H. I. G. Capital, LLCの関連会社(米国)との間でVaupell Holdings, Inc. (以下、「Vaupell社」)の発行済普通株式の100%を、買収総額265百万US\$で取得する契約を締結いたしました。なお、本買収は各種クロージング条件を経て完了することとなります。

## 1. 株式の取得の理由

当社グループは高機能プラスチック(HPP)事業において、フェノール樹脂を中心に、この樹脂が本来持つ、耐熱性、機械強度、寸法安定性に加えて、FST(anti-flame/anti-smoke/anti-toxicity)という機能を発揮し、自動車部品分野で培った素材の強みを生かせる分野へのビジネスの拡大をかねてより進めてまいりました。そのような中であって、航空機内装部品事業に対しては、航空機そのものへの拡大する需要ならびに燃料費削減に向けた軽量化のための樹脂化促進の方向性と相まって、当社のこれまでの技術蓄積が生かせる分野として3年前より本格的に参入の機会を覗いてまいりました。また、それと同時に当社が30余年に亘り築き上げてきた外科・内科手術における各種の医療機器事業についても、海外における事業展開の機会を狙って、世界市場の調査、買収・アライアンスの可能性の検討等を課題として取り組んでまいりました。

そうした検討の結果として、このたび、航空機内装部品事業と医療機器事業の双方を、米国中心に事業展開する米Vaupell社の買収を決定するに至りました。Vaupell社は、今をさかのぼる1947年に、世界で初めてプラスチック部品をBoeing社に納入した、文字通り航空機内装樹脂部品のパイオニアであります。それ以降、Boeing社の民間航空機のすべてのプラットフォームに、多くの成形部品ならびにアッセンブリー部材を供給してきている、いわゆるTier-1に位置するサプライヤーであり、安定した業績をあげています。また、医療機器製品の分野では、Stryker社、Cooper Surgical社、Smith & Nephew社、Bard社等世界の主要な医療機器プレーヤーにプラスチック部品を供給してきております。

当社にとりましては、新規事業としての航空機内装部品事業への本格的進出を果たすとともに、念願の医療機器事業の本格的な国際的展開という、当社の今後の成長を牽引することになる、非常に戦略的な買収となります。

当社がVaupell社を買収することにより、当社は、航空機内装部品事業において、原料・素材から、成形加工、塗装ならびにアッセンブリーという幅広いソリューションを提供できる、謂わば、航空機内装部品事業分野におけるインテグレートド・サプライヤーとしての地位を築くことができ、財務上の健全性と幅広い技術的拡張性を兼ね備えた、航空機メーカーにとって非常に信頼のおけるパートナーとしての位置を占めることになろうと考えております。米国のBoeing社との長く深い信頼関係を基礎として、当社の中国・東南アジア諸国あるいは欧州における拠点を活用した、世界的視野での航空機需要の高まりに対応できる非常に数少ないサプライヤーとなることを目指しております。

医療機器事業においては、当社が保有していないVaupell社の技術の獲得や、Vaupell社が部品を供給している世界的に著名な医療機器メーカーとのネットワークを活用して、米国の先進的な医療情報を得るとともに、日米の相互の市場において、新規顧客の開拓ならびに既存販売チャネルを活用した既存事業拡大を可能とするものであります。

このように、買収完了後はVaupell社の有する顧客との深い関係、長年に亘り培われてきた技術、あるいは販売ネットワークの強みを活かし、当社の既存生産基地との連携・技術の深化を通して、より幅広い顧客を獲得していく中で、シナジーを最大限に発揮し、一層の事業拡大を図っていくことが可能と判断しました。

## 2. 異動する子会社 (Vaupell Holdings, Inc.) の概要

(1) 名称	Vaupell Holdings, Inc.	
(2) 所在地	米国ワシントン州シアトル	
(3) 代表者の役職・氏名	Joseph Jahn (Director, President & CEO)	
(4) 事業内容	航空機部品、医療機器等の製造および販売	
(5) 決算期	12月31日	
(6) 売上高	123 百万米ドル (2013 年度)	
(7) 設立年月日	1947年	
(8) 主要株主	H. I. G. Capital, LLCの関連会社が運営するファンド等	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	H. I. G. Capital, LLCの関連会社が運営するファンド	
(2) 所在地	米国フロリダ州マイアミ	
(3) 事業内容	プライベートエクイティ投資	
(4) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

## 4. 日程

本件のクロージングは、平成27年3月期の第1四半期までに完了する見込みであります。

## 5. 今後の見通し

本件取引に伴う当社の連結業績への影響につきましては、現在精査中です。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成26年5月12日発表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。